

第 2 1 5 回東海地区企業動向調査について

2026年7月15日

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔）は、岐阜県・愛知県の企業に対し「第215回東海地区企業動向調査」を実施しましたので、その結果を別紙のとおり公表いたします。

<別紙>第215回東海地区企業動向調査

■ 調査結果の概要

1. 十六景況判断指数は▲3.7（前期比8.4ポイント増）と上昇。6期連続のマイナス圏ながら、マイナス幅を縮小させた。
2. 経営上の最大の問題点は「仕入商品・原材料高」（46.7%）が急上昇し、製造業では過半数の企業が最大の問題点として選択した。
3. 雇用人員の過不足感BSI（過剰－不足）は▲30.9（前期比5.2ポイント増）と上昇し、人手不足感がやや緩和した。

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

2026年7月15日

第215回 東海地区企業動向調査

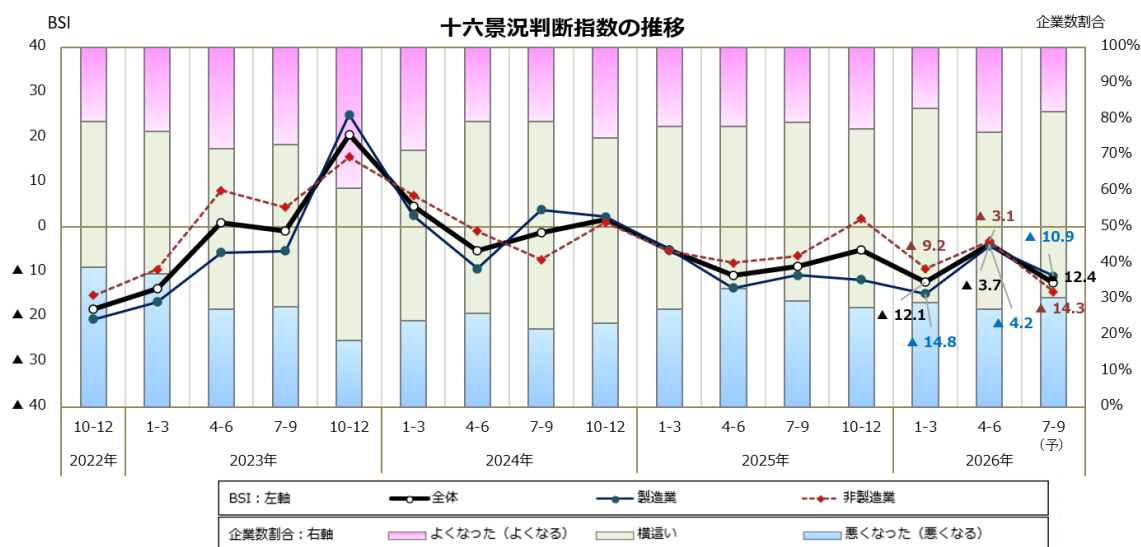
『 2026年4～6月期 十六景況判断指数 調査報告 』

- ① 十六景況判断指数は▲3.7（前期比 8.4 点増）と上昇。6期連続のマイナス圏ながら、マイナス幅を縮小させた。
- ② 経営上の最大の問題点は「仕入商品・原材料高」（46.7%）が急上昇し、製造業では過半数の企業が最大の問題点として選択した。
- ③ 雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲30.9（前期比 5.2 点増）と上昇し、人手不足感がやや緩和した。

調 査 要 領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2026年6月1日～15日
3. 調査期間 今期：2026年4月～6月期 実績（見込み）
来期：2026年7月～9月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 218 社（岐阜県、愛知県の企業 600 社、有効回答率 36.3%）
5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

（注）本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。



ご 照 会 先
十六総合研究所 リサーチ部
研究員 藤木 由江
岐阜県岐阜市神田町 7-12
TEL 080-3483-8489

*十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

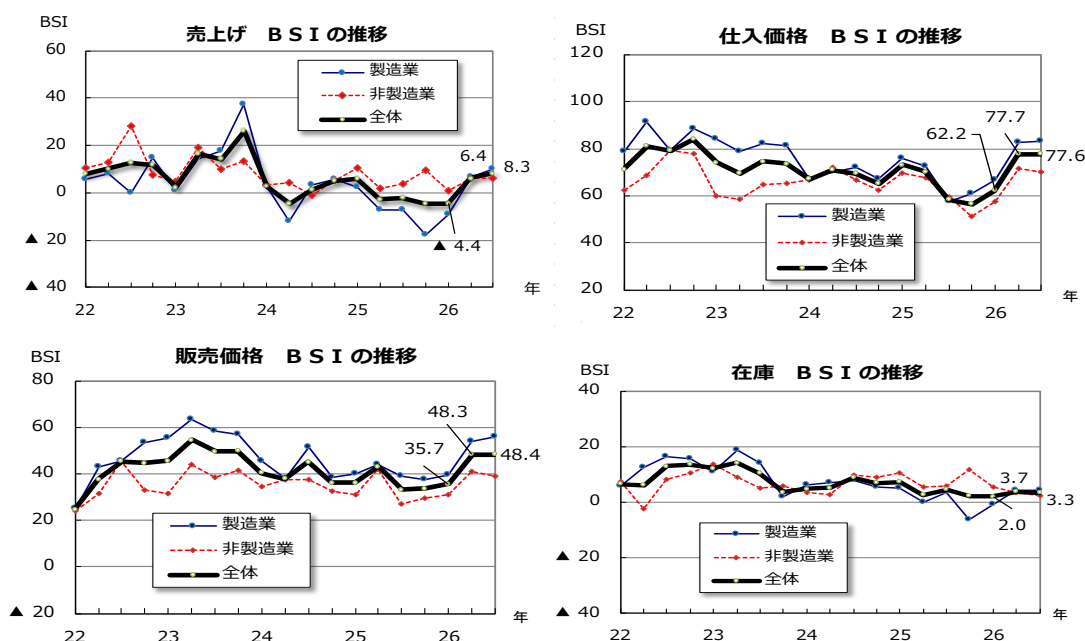
1. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数

今期の十六景況判断指数は、▲3.7(前期比 8.4 増)となり、6 期連続のマイナス圏ながらも、前期(▲12.1)からマイナス幅を縮小させた。業種別に見ると、製造業は▲4.2(同 10.6 増)、非製造業は▲3.1(同 6.1 増)といずれも上昇した。中東情勢や原材料高への警戒感に残るものの、前期に悪化した企業マインドがいったん持ち直し、売上げや販売価格の改善が景況判断指数の上昇につながったとみられる。

来期予想は、▲12.4(今期比 8.7 増減)と再び低下に転じる見込みである。業種別では製造業が▲10.9(同 6.7 増減)、非製造業が▲14.3(同 11.2 増減)と特に非製造業が大きく低下する見込みである。為替相場の変動や、中東情勢を背景とするエネルギー・原材料の供給不安・価格の高止まりが懸念されるなか、価格転嫁の遅れによる収益圧迫への警戒感も強く、企業は先行きを慎重に見込んでいる。

(2) 各項目の BSI の推移



今期の売上げ BSI は 6.4(前期比 10.8 増)とプラス圏へ浮上し、来期も 8.3 と引き続き上昇する見込みである。

今期の仕入価格 BSI は 77.7(同 15.5 増)と急上昇しており、来期も 77.6 と高止まりする見込みである。すべての業種で BSI はプラスとなっており、資源・エネルギー価格の再上昇等の影響が影を落と

しているとみられる。

販売価格 BSI も 48.3(同 12.6 増)と大幅に上昇し、来期は 48.4 とほぼ横ばいの見込みである。仕入コストの上昇に応じた価格転嫁の取組みを継続している企業が多いとみられる。

在庫 BSI は 今期 3.7(同 1.7 増)、来期も 3.3 とほぼ横ばいでの推移が続いている。

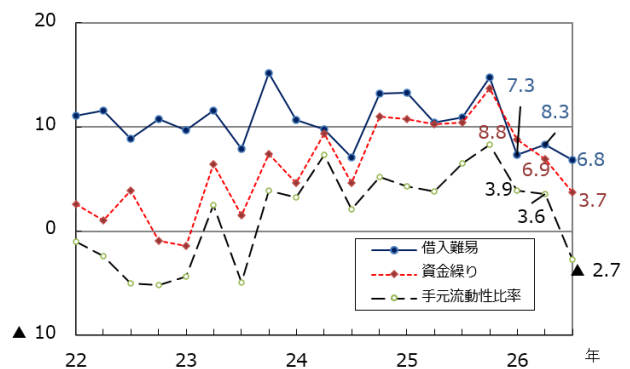
(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易－困難) は 8.3 (前期比 1.0 増) とやや緩和した。一方、資金繰り BSI (楽－苦しい) は 6.9 (同 1.9 増減)、手元流動性比率 BSI (上昇－低下) は 3.6 (同 0.3 増減) と小幅ながら低下した。来期の借入難易 BSI が 6.8、資金繰り BSI が 3.7、手元流動性比率 BSI が▲2.7 と、いずれも低下する見込みである。価格転嫁の遅れによる収益悪化が資金繰りを圧迫していることに加え、利上げ観測が高まる渦中での調査 (調査時期は 6/1～15、利上げ発表は 16 日) となり、今後の金融環境の変化を見据えた「金利先高観」が、来期予想の全面的な悪化に繋がったとみられる。

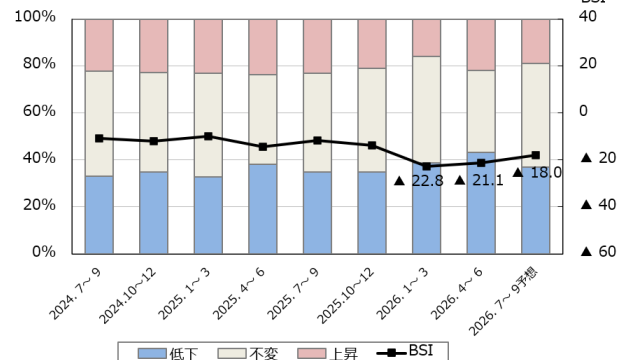
(4) 売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲21.1 (前期比 1.7 増) と上昇した。上昇要因は「売上げ増加」が最も多く 85.4%、次いで「諸経費節減」で 8.3% だった。来期の BSI は▲18.0 と上昇する見込みである。

BSI 借入難易・資金繰り・手元流動性比率 BSI の推移



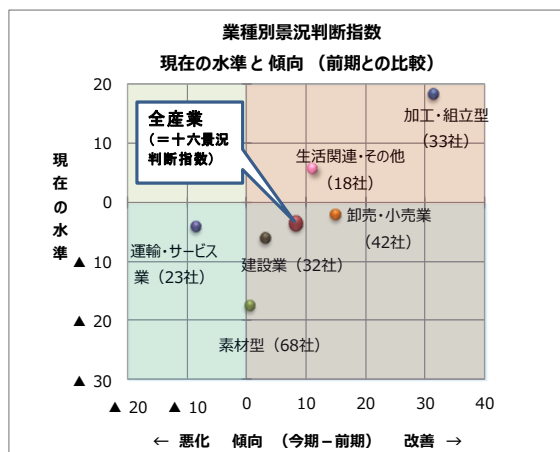
企業数割合 売上高純利益率 BSI の推移



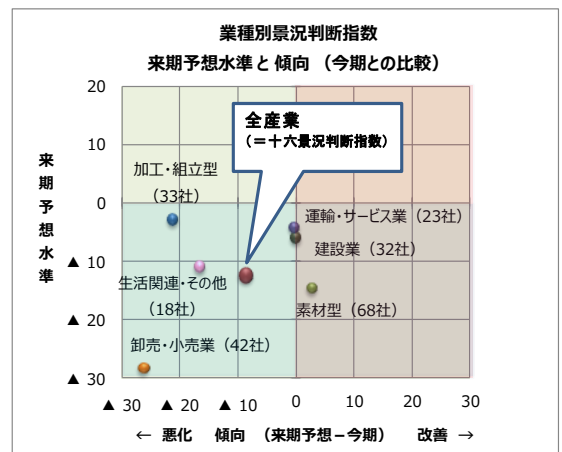
2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。

今期は運輸・サービス業以外のグループで BSI (よくなった－悪くなった) が前期比改善した。



来期は素材型のグループのみ BSI が今期比改善する見込みである。



注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

3. 直面する経営上の最大の問題点

直面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



直面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」が46.7%と急上昇し、2期連続で1位となった。前期まで4期連続で1位だった「売上げの停滞・減少」は18.1%に低下し、2位に順位を落とした。3位には「求人難」が10.0%で続いた。

業種別にみると、製造業では「仕入商品・原材料高」が50.9%と最も高く、次いで「売上げの停滞・減少」(19.3%)が続いた。非製造業でも「仕入商品・原材料高」が41.7%と最も高く、次いで「売上げの停滞・減少」(16.7%)が続いた。

自由記述では、「好況感が全くない。戦争・円安・物価高の影響だと思う。(建設業)」「中東情勢による

資材値上げに伴う今後の状況が不透明。(食料品製造業)」「資材、備品、運賃、工具の値上がりを販売価格に転嫁できない。(木材・木製品製造業)」「石油製品でフィルム、接着剤の入荷が遅れ気味で製品納期を提示できない。価格も高騰しており、何度も値上げ要請がある。(出版・印刷)」など中東情勢や円安、資材高騰に苦慮する声が多数寄せられた。ホルムズ海峡の封鎖が生じたことを背景に、原油・エネルギー価格の上昇や供給不安への警戒感が高まっている。燃料費や物流費、原材料価格への影響が広まり、製造業・非製造業を問わず、「仕入商品・原材料高」が経営を圧迫する大きな問題として受け止められている。

4. 設備投資

設備投資実施状況

(単位：％，百万円)

			全 体			製 造 業			非 製 造 業		
			実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2024	1～3	実績	31.3%	12,337	190	38.7%	9,380	213	22.4%	2,957	141
2024	4～6	実績	31.5%	6,530	40	35.4%	4,235	47	27.0%	2,294	31
2024	7～9	実績	36.7%	5,165	32	41.4%	4,137	48	31.2%	1,028	14
2024	10～12	実績	38.5%	9,599	113	41.9%	6,325	119	34.0%	3,274	102
2025	1～3	実績	31.9%	4,684	71	34.2%	3,566	89	29.0%	1,118	43
2025	4～6	実績	30.4%	4,659	66	32.3%	2,913	73	28.3%	1,746	56
2025	7～9	実績	30.1%	9,104	136	39.2%	8,457	184	20.2%	647	31
2025	10～12	実績	34.1%	6,879	104	37.5%	5,651	149	30.5%	1,227	44
2026	1～3	実績	35.8%	9,910	146	38.9%	6,861	172	32.3%	3,048	109
2026	4～6	実績	31.3%	5,963	93	36.7%	5,208	121	24.7%	755	36
2026	7～9	予定	37.9%	7,024	99	41.5%	5,204	116	33.3%	1,820	70

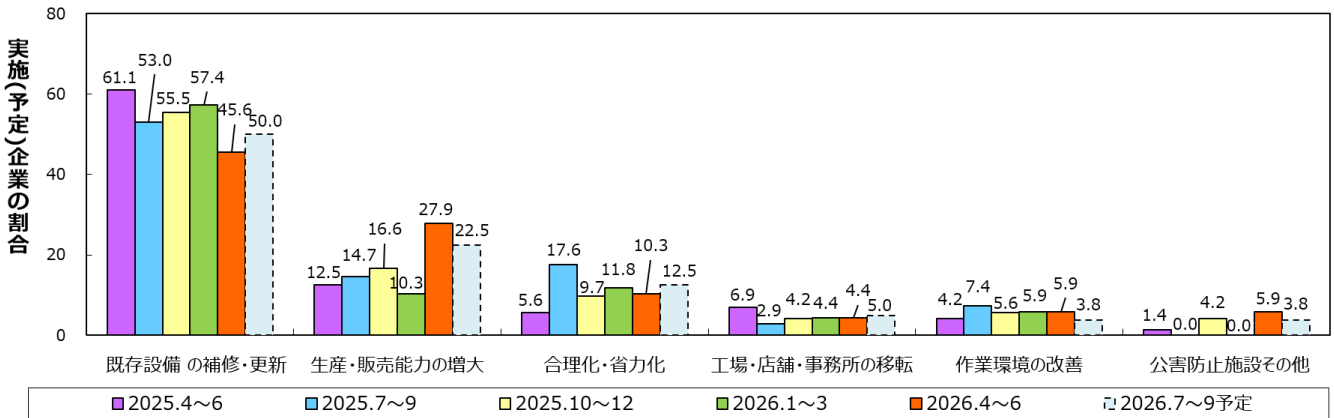
今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が36.7%（前期比 2.2 ㊦減）、非製造業が 24.7%（同 7.6 ㊦減）といずれも低下し、全体で 31.3%（同 4.5 ㊦減）となった。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業

が 41.5%（今期比 4.8 ㊦増）、非製造業は 33.3%（同 8.6 ㊦増）、といずれも上昇し、全体で 37.9%（同 6.6 ㊦増）となった。設備投資意欲は堅調に推移しており、今回の実施割合の変動も例年の季節的な動きを反映したものとみられる。

(%)

設備投資の主な目的



今期の設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が 45.6%（前期比 11.8 ㊦減）と大きく低下した。これに代わって、「生産・販売能力の増大」が 27.9%（同 17.6 ㊦増）と大幅に上昇し、前期の 3 位から 2 位へ順位を上げた。前期 2 位だった「合理化・省力化」は 10.3%（同 1.5 ㊦減）とやや低下し、3 位となった。

来期は、引き続き最多の「既存設備の補修・更

新」が 50.0%（今期比 4.4 ㊦増）と再び上昇する。また、前向きな投資に関しては、「生産・販売能力の増大」が 22.5%（同 5.4 ㊦減）と低下するものの、「合理化・省力化」は 12.5%（同 2.2 ㊦増）へと上昇する。深刻な人手不足に対応するための省力化投資や、需要拡大を見据えた生産・販売能力の増大へのニーズは依然として根強く、堅調に推移する見込みである。

5. 雇用

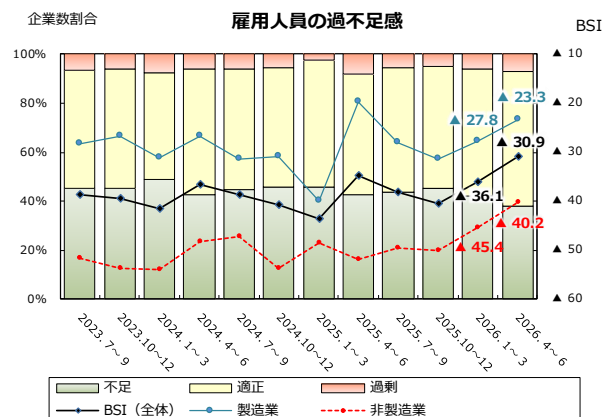
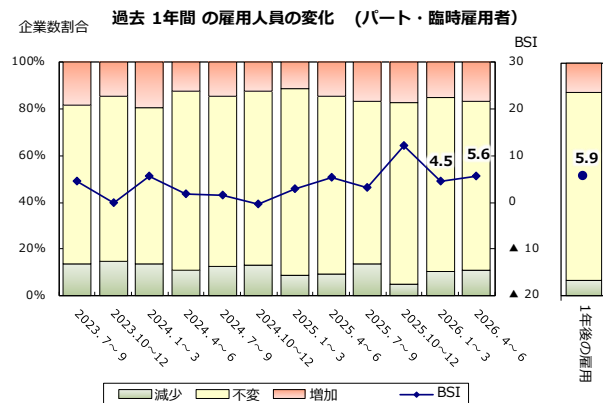
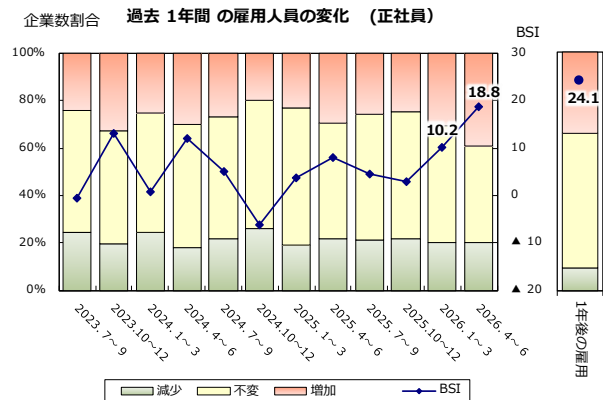
過去1年間の雇用人員の変化 BSI（増加－減少）はプラス圏で推移しており、正社員が18.8（前期比8.6 ㊦増）、パート・臨時雇用者は5.6（同 1.1 ㊦増）といずれも上昇した。

1年後の雇用人員の変化見通し BSI は、正社員が24.1、パート・臨時雇用者が5.9 となり、正社員を中心に採用拡大を見込む企業が多い。

雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）については、全体で▲30.9（前期比5.2 ㊦増）と上昇し、人手不足感がやや緩和した。なお、過不足感 BSI が2期連続で上昇（不足感が緩和）したのは、2023年の4-6月期～7-9月期以来、2年9か月ぶりの動きとなる。

業種別にみると、製造業が▲23.3（前期比4.5 ㊦増）、非製造業は▲40.2（同 5.2 ㊦増）といずれも上昇した。背景には、過去1年間で雇用人員が増加したことに加え、売上げの停滞などを背景とした業務量の落ち着きや、省力化投資による業務の効率化が進んだことなどが、人手不足感の緩和に寄与したとみられる。

（研究員 藤木 由江）



6. Data

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	120	55.0
食料品	9	4.1
繊維工業	2	0.9
衣服・その他の繊維製品	2	0.9
木材・木製品	7	3.2
家具・装備品	1	0.5
紙・紙加工品	5	2.3
出版・印刷	4	1.8
化学工業	2	0.9
窯業・土石製品	15	6.9
鉄鋼・非鉄金属	10	4.6
刃物・金属製品	9	4.1
一般機械器具	14	6.4
電気機械器具	3	1.4
輸送用機械器具	16	7.3
プラスチック・その他製造業	21	9.6
非製造業	98	45.0
鉱業	1	0.5
建設業	32	14.7
卸売業	31	14.2
小売業	11	5.0
運輸業	6	2.8
サービス業	17	7.8
合計	218	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	18	8.3
1,000万円以上～3,000万円未満	85	39.0
3,000万円以上～5,000万円未満	45	20.6
5,000万円以上～1億円未満	48	22.0
1億円以上	22	10.1
合計	218	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	20	9.2
10人以上～50人未満	86	39.4
50人以上～100人未満	46	21.1
100人以上～300人未満	48	22.0
300人以上～500人未満	8	3.7
500人以上	10	4.6
合計	218	100

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	139	63.8
愛知県	79	36.2
合計	218	100

十六景況判断指数 の推移

四半期	2022. 1～3	2022. 4～6	2022. 7～9	2022. 10～12	2023. 1～3	2023. 4～6	2023. 7～9	2023. 10～12	2024. 1～3	2024. 4～6	2024. 7～9	2024. 10～12	2025. 1～3	2025. 4～6	2025. 7～9	2025. 10～12	2026. 1～3	2026. 4～6	2026. 7 ～9予想
良くなった	20.9	24.3	22.2	20.6	23.4	28.1	27.0	39.2	28.6	20.7	20.6	25.1	22.1	22.1	20.9	22.6	17.0	23.5	18.0
横這い	46.1	40.7	42.3	40.6	39.5	44.7	45.1	42.2	47.4	53.3	57.6	51.6	50.7	45.0	49.5	49.8	53.9	49.3	51.6
悪くなった	33.0	35.0	35.5	38.8	37.1	27.2	27.9	18.6	24.0	26.0	21.8	23.3	27.2	32.9	29.6	27.6	29.1	27.2	30.4
十六景況判断指数	▲ 12.1	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 18.2	▲ 13.7	0.9	▲ 0.9	20.6	4.6	▲ 5.3	▲ 1.2	1.8	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 12.1	▲ 3.7	▲ 12.4